

ベトナム社会における都市部と農村部の社会的関係

ー 地域共同体認識からのソーシャルサポートの示唆 ー

○ 東北福祉大学 後 藤 美恵子 (7009)

Key words : ベトナム社会・社会的関係・ソーシャルサポート

1. 研究目的

1986年に採択された「ドイモイ (Doi Moi : 刷新)」政策によって、ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と略す。）は、経済的な活況をもたらす契機となった。しかし、都市部では都市化現象をもたらし、核家族化が進展し、農村部では、経済成長が低迷したことで、農村労働者の失業が増加し、農村部から都市部への人口移動が起こり、都市問題を悪化させた。同時に、急速な経済成長は、人々の価値意識の変化によって、国民生活を取り巻く環境に影響をもたらし、社会的ひずみ現象を生起させる複合的要因が存在するようになった。特に、ベトナム社会に根付いていた伝統的村落(ムラ社会)が希薄化し、家族主義、家族機能の変容によって、これまでの家族の象徴的存在であった高齢者の身分的地位・社会的役割が衰退した。ベトナムの人口動態の推移状況では、2014年の高齢化率は8.74%で、10年後の2024年には13.14%と伸び率は4.40ポイント高くなり、今後、高齢化はますます進展し、高齢者の社会問題が顕在化することが予測される。経済発展と人口移動は表裏一体の関係であり、今後も農村部から都市部への人口移動は避けられない問題で、特に農村部での高齢化率は都市部以上に進展すると予測される。

ドイモイ政策以降の地域社会の生活構造が高齢者の生活の質にどのような影響をもたらしているかを明らかにするため、本研究では、都市部と農村部の地域共同体認識と主観的幸福感の構造を分析し、地域社会に即したソーシャルサポートの方向性を示唆することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査は、2012年9~10月に南部地方にある都市部、農村部の60歳以上を住民台帳からランダムサンプリングにより200名を標本とした。調査に用いた指標は、基本属性、地域共同体認識、ソーシャルサポート(岩瀬ら, 2008)、主観的幸福感(Lowton, 1975)(後藤, 2014)である。

3. 倫理的配慮

調査は事前に対象者に趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で実施した。

4. 研究結果

平均年齢、都市部は78.69±8.67歳。農村部は平均年齢69.22±7.17歳。出身地域は、都市部は北部27.1%、中部54.2%、南部18.8%。農村部は北部35.1%、中部21.6%、南部43.3%。都市部と農村部の差異は、都市部は他の地域からの流入者が81.2%と圧倒的に多かった。

地域共同体認識 11 項目について、都市部は 9 項目（81.82%）で肯定的な評価で、農村部は、10 項目（90.91%）において圧倒的な数値割合で肯定的な評価であった。

主観的幸福感、ロートンが開発した P.G.C.モラル・スケール（Lowton, 1975）を後藤（2014）がベトナム版として因子分析（主因子法・バリマックス回転）して抽出された「心理的安定」「楽天的思考」の 2 因子を用いた（累積因子寄与率 55.41%）。

主観的幸福感 2 因子について、項目の得点によって分けられた 2 群と、都市部と農村部に差があるか否かを χ^2 検定によって比較した。心理的安定（ $p<.001$ ）、楽天的思考（ $p<.05$ ）で有意差が認められた。次に、地域共同体認識の有意差が認められた 4 項目について、都市部と農村部において主観的幸福感に差があるか否かを χ^2 検定によって比較した。「近隣関係の減少」は心理的安定（ $p<.01$ ）、楽天的思考（ $p<.05$ ）、「高齢者優先の意識」は楽天的思考（ $p<.01$ ）、「共同体意識の希薄化」は心理的安定（ $p<.001$ ）で有意差が認められた。

5. 考察

地域共同体認識は、都市部、農村部共に全体として肯定的な方向へ傾いていた。都市部では、86.5%が近隣との付き合いについて否定的あり、地方からの流入が 81.25%であることが要因であると推考される。また、移住は地域とのつながりを再形成しなければならず、同時に移住者が多いことは集合体としての枠組みで捉えた場合、もともとの地域共同体は存在していないことから、地域共同体に対しては以前よりも希薄化していると 54.2%の否定的な認識であったと推考される。一方、農村部における近隣との付き合いの減少は、都市部への人口移動が一要因だと言える。都市部、農村部共に、時代の変化が地域とのつながりを減少させているとの地域共同体に対する認識が検証されたが、地域の差異として地域社会の構成員の違いが認識に影響をもたらしていることが明らかになった。

主観的幸福感、農村部は全体として肯定的な方向へ傾いていた。また、100%が物事に楽天的な思考であり、この 1 年の中で小さなことを気にするような傾向はなかったと 90.7%の数値結果が特徴的な傾向であった。都市部は、全体の半数以上の項目で否定的な方向へ傾いていた。特に、自分の人生は年を重ねるごとに悪化していると 90.6%が否定的な数値結果であった。一方、農村部は、時代の変化と共に隣近所との付き合いは減ってきたことを事実として受容することが心理的安定と結び付き、また地域共同体としての意識の高さが心理的安定に相乗効果をもたらし、楽天的思考によって心理的安定に繋がっていた。要因として、第 1 に高齢者の意見が尊重される地域社会の思想と、第 2 にドイモイ政策以降、市場経済化によって農村部では、都市部への人口移動を派生させた状況の中で、農村部に残り経済的に厳しい現状の中で生活することを選択した思考、その根底には長期に及ぶ戦争を生き抜いた潜在的な精神力が関与し、主観的幸福感に繋がっていたと推考される。

今後の高齢化の進展に向けて、人口移動を含めた地域における社会組織の再編として、地域共同体を補完するソーシャルサポートの検討が示唆された。

[本研究は平成 27～29 年度科学研究費（基盤研究(C)）補助金による研究の一部である。]